



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月31日

上場会社名 株式会社 アイネット

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 佐伯 友道

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 石綿 丈二

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-682-0806

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	20,373	7.9	1,391	34.6	1,356	32.0	774	23.3
2025年3月期中間期	18,875	0.5	1,033	34.4	1,027	35.8	1,010	3.0

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,018百万円 (177.1%) 2025年3月期中間期 367百万円 (76.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	50.79	—
2025年3月期中間期	65.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	37,685	19,981	53.0
2025年3月期	37,182	19,389	52.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 19,981百万円 2025年3月期 19,389百万円

(注) 当中間連結会計期間の期首より子会社において退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については、当該変更を遡及適用した数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2026年3月期	—	29.00			
2026年3月期(予想)			—	—	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	42,250	8.4	2,750	4.1	2,800	4.4	1,850	18.1
								121.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	15,475,524 株	2025年3月期	15,475,524 株
2026年3月期中間期	217,932 株	2025年3月期	217,902 株
2026年3月期中間期	15,257,609 株	2025年3月期中間期	15,443,965 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、2025年4月に米国が公表した新たな関税政策や、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の悪化に伴う地政学的リスクの高まりなどにより、国際情勢は先行き不透明な状況が続いております。一方で、高市総理が就任し、積極財政による持続的な国内景気拡大が期待されており、企業を取り巻く経営環境は大きく変化する状況が継続しております。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が属する情報サービス業界においては、企業の人手不足や業務の効率化への対応を目的としたシステム関連投資が継続しております。加えて、既存システムやソフトウェアのクラウド化の進展、さらには社会全体でのAI(人工知能)活用やIoTの普及拡大により、データセンター利用のニーズも拡大傾向にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、2026年3月期を第1期とする3年間の中期経営計画「Up Stage 2027」を策定しました。最終年度となる2028年3月期に売上高50,000百万円、営業利益3,500百万円、EBITDA6,500百万円、ROE13%の4つのKPIを目標とし、グループ一丸となり、業績の向上、業容の拡大に努めております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高20,373百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益1,391百万円(同34.6%増)、経常利益1,356百万円(同32.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益774百万円(同23.3%減)となりました。

売上高は、情報処理サービス、システム開発サービス、システム機器販売がいずれも前年同期を上回って推移し、好調を維持しました。営業利益は、前期以降、原価高が継続しているものの、価格改定や費用削減を進めたことにより、前年同期比で増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に投資有価証券の売却益を計上していた影響がなくなったため、前年同期比で減益となりました。

当中間連結会計期間におけるサービス別売上高、売上総利益の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

売上高は8,200百万円(前年同期比9.0%増)、売上総利益は1,559百万円(同15.1%増)となりました。

当社の主力事業であるデータセンター・クラウドサービスに対するニーズは依然強く、提供価格の見直しやセンターの運用効率化に努めた結果、損益面で改善が進んでおります。当社が創業以来手掛けている受託計算サービスは、売上、利益とも前年同期並みとなりました。プロパングス販売会社向けの販売管理サービス「プロパネット」の引き合いが好調に推移しており、サービスステーション(ガソリンスタンド)向け受託計算サービスの減少を補っております。メーリングサービスは、前年度に他社から事業譲受したプリント・オンデマンドサービスも加わり、増収となりました。一方、人件費増を主因として原価が上昇し、収益性が低下したため、利益は前期並みにとどまりました。

[システム開発サービス]

売上高は11,147百万円(前年同期比6.3%増)、売上総利益は2,625百万円(同16.7%増)となりました。

流通業、エネルギー産業向け開発案件が想定より伸びなかったものの、当社グループが強みを持つ、金融業や宇宙・防衛産業向けなどのシステム開発プロジェクトからの引き合いが増加しております。また、交通サービス業からの大型開発案件の進捗も寄与し、同サービスの収益は好調に推移しました。前期に発生していた一部案件の開発遅延などの問題は、社内管理体制を強化したことにより、既に解消されており、売上と利益の増加に寄与しております。

[システム機器販売]

売上高は1,024百万円(前年同期比18.7%増)、売上総利益は257百万円(同17.4%増)となりました。主に、情報処理サービスの顧客向けの機器販売が順調に推移し、増収増益を確保しました。

サービス別売上高、売上総利益

		2025年3月期 中間会計期間	2026年3月期 中間会計期間	前年同期比	
				増減額	増減率
情報処理サービス	売上高	百万円 7,525	百万円 8,200	百万円 675	% 9.0
	売上総利益	1,354	1,559	204	15.1
システム開発サービス	売上高	10,486	11,147	660	6.3
	売上総利益	2,249	2,625	376	16.7
システム機器販売	売上高	863	1,024	161	18.7
	売上総利益	219	257	38	17.4
合計	売上高	18,875	20,373	1,497	7.9
	売上総利益	3,823	4,442	618	16.2

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益

	2025年3月期 中間会計期間		2026年3月期 中間会計期間		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業利益	1,033	5.5	1,391	6.8	358	34.6
経常利益	1,027	5.4	1,356	6.7	328	32.0
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,010	5.4	774	3.8	△235	△23.3

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は37,685百万円となり、前連結会計年度末比503百万円の増加となりました。その主な要因は「受取手形、売掛金及び契約資産」の減少等があったものの、「現金及び預金」及び「投資有価証券」の増加等によるものであります。

なお、純資産は19,981百万円となり、自己資本比率は53.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,736,320	5,176,327
受取手形、売掛金及び契約資産	7,350,982	7,003,525
商品及び製品	88,811	54,343
仕掛品	101,690	213,432
原材料及び貯蔵品	133,344	61,847
その他	636,279	881,171
貸倒引当金	△248	△154
流動資産合計	13,047,180	13,390,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,460,513	10,644,628
土地	2,950,519	2,950,519
その他(純額)	2,406,661	2,320,324
有形固定資産合計	15,817,694	15,915,472
無形固定資産		
のれん	254,514	230,428
ソフトウェア	1,843,864	1,585,988
その他	381	381
無形固定資産合計	2,098,760	1,816,798
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674,565	4,025,156
退職給付に係る資産	1,648,903	1,671,531
その他	896,133	867,104
貸倒引当金	△1,150	△1,058
投資その他の資産合計	6,218,451	6,562,734
固定資産合計	24,134,907	24,295,005
資産合計	37,182,088	37,685,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,074,288	2,354,272
短期借入金	3,130,942	3,462,400
未払法人税等	510,059	561,698
賞与引当金	1,068,059	1,232,562
受注損失引当金	8,315	309
資産除去債務	14,347	17,082
その他	3,853,392	4,025,752
流動負債合計	10,659,405	11,654,077
固定負債		
長期借入金	6,256,776	5,100,042
資産除去債務	212,847	214,379
その他	663,097	735,691
固定負債合計	7,132,720	6,050,112
負債合計	17,792,125	17,704,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	1,759,937	1,759,937
利益剰余金	14,031,646	14,379,347
自己株式	△396,497	△396,553
株主資本合計	18,599,079	18,946,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,632	796,473
退職給付に係る調整累計額	238,250	238,109
その他の包括利益累計額合計	790,882	1,034,582
純資産合計	19,389,962	19,981,306
負債純資産合計	37,182,088	37,685,497

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	18,875,882	20,373,234
売上原価	15,052,178	15,930,728
売上総利益	3,823,703	4,442,506
販売費及び一般管理費	2,790,110	3,050,891
営業利益	1,033,592	1,391,614
営業外収益		
受取利息	124	1,648
受取配当金	31,365	35,003
助成金収入	565	20,149
投資事業組合運用益	18,799	—
その他	16,935	10,545
営業外収益合計	67,790	67,345
営業外費用		
支払利息	25,404	43,046
投資事業組合運用損	—	28,586
持分法による投資損失	29,086	15,375
支払手数料	10,496	11,664
その他	8,603	3,631
営業外費用合計	73,591	102,304
経常利益	1,027,791	1,356,656
特別利益		
固定資産売却益	—	999
投資有価証券売却益	634,392	—
特別利益合計	634,392	999
特別損失		
公開買付関連費用	—	75,542
固定資産売却損	—	10,675
固定資産除却損	5,826	0
本社移転関連損失	59,780	—
特別損失合計	65,607	86,218
税金等調整前中間純利益	1,596,576	1,271,438
法人税等	586,003	496,524
中間純利益	1,010,572	774,914
親会社株主に帰属する中間純利益	1,010,572	774,914

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,010,572	774,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△636,430	243,840
退職給付に係る調整額	△6,534	△140
その他の包括利益合計	△642,964	243,699
中間包括利益	367,608	1,018,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	367,608	1,018,613
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,596,576	1,271,438
減価償却費	1,133,121	1,132,749
のれん償却額	14,814	24,086
公開買付関連費用	—	75,542
固定資産売却損益 (△は益)	—	9,675
本社移転関連損失	59,780	—
固定資産除却損	5,826	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△634,392	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△171	△186
受取利息及び受取配当金	△31,490	△36,651
支払利息	25,404	43,046
売上債権の増減額 (△は増加)	△239,600	347,372
棚卸資産の増減額 (△は増加)	66,448	△5,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,621	279,983
契約負債の増減額 (△は減少)	△303,034	170,229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128,785	△2,001
その他	△510,293	34,717
小計	1,171,826	3,344,226
利息及び配当金の受取額	31,488	36,640
投資事業組合分配金の受取額	22,200	26,737
利息の支払額	△23,972	△42,134
法人税等の支払額	△728,243	△460,785
公開買付関連費用の支払額	—	△46,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,299	2,858,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,004,654	△999,598
有形固定資産の売却による収入	4,177	3,361
無形固定資産の取得による支出	△204,864	△37,237
敷金及び保証金の差入による支出	△767	△690
敷金及び保証金の回収による収入	120,586	10,308
投資有価証券の取得による支出	△45,489	△54,315
投資有価証券の売却による収入	994,842	—
その他	6,400	△1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,769	△1,079,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,700,000	800,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,413,164	△1,625,276
自己株式の取得による支出	△1,559,558	△55
配当金の支払額	△430,752	△428,367
リース債務の返済による支出	△60,150	△85,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,374	△1,338,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△520,096	440,006
現金及び現金同等物の期首残高	5,279,892	4,736,320
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,759,796	5,176,327

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当中間連結会計期間の期首より、当社の連結子会社である株式会社ソフトウェアコントロールにおいて、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、株式会社ソフトウェアコントロールでは、近年、従業員数が増加傾向にあり、また今後の事業環境の変化に対応させるため、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務の計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することが可能であると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書においては営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ7,642千円増加し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が4,944千円増加し、中間連結キャッシュ・フロー計算書においては税金等調整前中間純利益は7,642千円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他が7,642千円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は57,615千円増加しております。前連結会計年度末の退職給付に係る資産は119,875千円、固定負債の「その他」は42,340千円、利益剰余金は70,601千円及び退職給付に係る調整累計額が6,932千円増加しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり純資産は5.08円増加し、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は0.32円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、当中間連結会計期間より金額の重要性が増したため、独立掲記することと致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた17,500千円は、「助成金収入」565千円及び「その他」16,935千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

(公開買付の実施)

当社は、2025年10月2日開催の取締役会において、OFI・01株式会社による当社の発行済普通株式に対する公開買付（以下「本公開買付け」という。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議しました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社を完全子会社化とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

(1) 公開買付者の概要

①	名称	OFI・01株式会社
②	所在地	東京都港区浜松町二丁目4番1号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 三宅 誠一
④	事業内容	1. 投資業務 2. 経営及び財務に関するコンサルティング業務 3. その他前各号の業務に付帯又は関連する一切の業務
⑤	資本金	50,000円
⑥	設立年月日	2025年8月8日
⑦	大株主及び持株比率	OPI2002投資事業組合 90.00% (※) 一般社団法人OPI 10.00%
⑧	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社は、オリックス株式会社の連結子会社であるオリックス銀行株式会社及びオリックス・レンテック株式会社との間でシステム開発等契約に関する取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(※) オリックス株式会社及びその子会社であるオリックス・プリンシパル・インベストメンツ株式会社を組員としています。

(2) 本公開買付けの概要

① 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

② 買付け等の期間

2025年10月3日（金曜日）から2025年11月17日（月曜日）まで（30営業日）

③ 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,530円

④ 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数 (※)	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	15,257,592株	10,171,800株	—
合計	15,257,592株	10,171,800株	—

※買付予定数は発行済株式総数から9月末時点の自己株式数を控除した後の数を記載しております。